

HandwritingWeCan フォントプログラムの使用許諾に関する契約書

この使用許諾契約は、文部科学省が再使用許諾権を有し、本契約書と共に提供する欧文書体の HandwritingWeCan Light および、HandwritingWeCan Medium フォントプログラム（以下「許諾フォント」といいます。）をご使用いただくにあたっての条件を定めるものです。文部科学省よりダウンロードを許諾された利用組織（所属する利用者を含みます。以下「利用組織」といいます。）は許諾フォントを使用するにあたり、本使用許諾契約書に定める条件にご同意いただくものとします。

第1条 用語の定義

1. アナログ出力物とは、印刷によって提供されることを目的として制作された制作物を指します。これには、文字テキストのみ、または文字テキストを中心に図版を含んで構成された制作物を含むものとします。
2. デジタルコンテンツとは、デジタルデータ形式によって提供されることを目的として制作された制作物を指します。これには文字テキストのみ、または文字テキストを中心に図版を含んで構成された制作物を含むものとします。
3. 「クライアントコンピュータ」とは、コンピュータ上において、サーバーから提供される機能やデータを利用するコンピュータのことをいいます。
4. 「サーバー」とは、一台または複数台のコンピュータが接続されているコンピュータネットワークにおいて、クライアントコンピュータからの要求に応じ、自己のもつ機能やデータを提供するコンピュータのことをいいます。

第2条 使用許諾内容

1. 利用組織は、ダウンロードした当該許諾フォントを、利用組織が所有もしくは管理するフォント搭載端末にインストールして使用することができます。ただし、利用組織内の端末に限ります。
2. 許諾フォントに関する動作環境は、Windows 7/8/8.1/10、Mac OS X 10.6 以降です。
3. 利用組織は、アナログ出力物作成のため、利用者の制作する電子文書内に使用されている文字に限り、表示、表現の目的で許諾フォントを使用することができます。また、学術的な目的や教育的な目的で無償のものに限り、その許諾フォントを使用した電子文書を印刷し、頒布することができます。
4. 利用組織は、デジタルコンテンツ作成のため、利用者の制作する電子文書内に使用されている文字に限り、表示、表現の目的で許諾フォントを使用することができます。また、学術的な目的や教育的な目的で無償のものに限り、その許諾フォントを使用した電子文書を公衆に送信、または複製し、頒布することができます。

5. 前 3、4 の各号において、利用組織が表示、表現の目的で許諾フォントを当該電子文書に使用する場合、許諾フォントが抽出できない安全な形式で埋め込まれていることが必須条件となります。
6. 利用組織は、表示効果を高める目的で許諾フォントに太め、斜体、シャドウ等の文字の変形、加工を施し出力することができます。
7. 本契約条件は、如何なる意味においても、許諾フォントに関する知的財産権を利用組織に移転するものではありません。

第 3 条 許諾フォントに関する禁止事項

1. 利用組織は、許諾フォントもしくは前条の規定により許諾された使用权を、有償・無償を問わず、第三者に対する再使用权として許諾、譲渡、移転、または、その他の処分をしてはなりません。
2. 利用組織は、本契約において明示的に許諾されている場合を除き、許諾フォントの使用、複製、改変（リバースエンジニアリング、逆コンパイル、または逆アセンブル等の行為を含む）その他の行為をしてはなりません。
3. 利用組織は、有償・無償を問わず、許諾フォントを使用して出力されたフォントのデザインと同一のもの、または一部を改変（リバースエンジニアリング、逆コンパイル、または逆アセンブル等の行為を含む）、修整したものを字母として利用し、流通、頒布する等の行為をしてはなりません。
4. 利用組織は、前項の規定の他、許諾フォントを利用して制作したフォントなどの二次的成果物、あるいはこれらのデータを、有償・無償を問わず、第三者に配布・送信その他の方法により頒布してはなりません。
5. 利用組織は、インターネット、LAN、その他のネットワークを通じてサーバーとクライアントコンピュータで構成された環境において、当該サーバーに接続された 1 台または複数台のクライアントコンピュータで許諾フォントを使用させることを目的として、当該サーバーに許諾フォントをインストールしてはなりません。また、サーバー上の許諾フォントをクライアントコンピュータで使用してはなりません。
6. 利用組織は、許諾フォントを電子文書などに埋め込む際、埋め込まれた文字の形式の如何を問わず、許諾フォントの代替として機能させてはなりません。
7. 利用組織は、許諾フォントを埋め込んだ電子文書を配布する場合、電子文書から許諾フォントを抽出する行為を禁止することを明示するものとします。
8. 利用組織は、許諾フォントを使用してロゴタイプを制作し、意匠として商標登録をしてはなりません。
9. その他、本契約にて、明示的に許諾されている以外の行為を行うことはできません。

第4条 契約の有効期間と終了

1. 本契約は、利用組織が使用契約に同意され許諾フォントをダウンロードしたときに発効し、次号の規定により本契約が終了する場合を除き、利用組織が許諾フォントの使用を継続する限り無期限に効力を有するものとします。
2. 文部科学省は、利用組織が本契約の規定に違反して許諾フォントを使用し、且つその違反が通知した後も是正されない場合、本契約の効力を終了させることができるものとします。
3. 前項の規定により本契約の効力が終了したときは、利用組織の許諾フォントに関する権原は消滅し、以後利用組織は、許諾フォントに関する一切の権原を有さないものとします。この場合利用組織は、許諾フォントおよびその複製物のすべてを文部科学省の指示に従い、返却および破棄するものとします。

第5条 管理義務

1. 利用組織は、文部科学省より提供された許諾フォントを善良な管理者の注意をもって管理し、第三者に譲渡、提供又は貸与しないものとします。

第6条 知的財産権と工業所有権

1. 利用組織は許諾フォントが日本国内の著作権法、その他の知的財産権と工業所有権、意匠権によって、保護されていることに同意するものとします。

第7条 責任の範囲

1. 文部科学省は、本契約条件に明示的に規定された場合を除き、権原に関する保証、第三者の権利を侵害しない旨の保証、使用条件や使用目的に対する適合性への保証、取引や商習慣から生ずる保証を含むいかなる明示的または黙示的な保証も行いませんので、利用組織は、このことを承認した上で許諾フォントを使用するものとします。
2. 文部科学省は、許諾フォントの欠陥が深刻な事態をもたらすような、原子力施設、航空機制御、通信システムもしくは航空機飛行制御機器の稼働のために、許諾フォントが使用されることを意図してはいません。従ってこのような意図で使用された場合、前号が適用されるものとします。

第8条 米国政府の使用

1. 許諾フォントが米国の政府機関に対して提供される場合、FAR の第 52.227-19 条に規定された「制限を受けるコンピュータ・ソフトウェア」に分類されます。この場合、当該米国の政府機関は、上記の FAR の第 52.227-19 条に基づいて許諾フォントが使用されることになります。

第9条 準拠法

1. 本契約は、日本において該当する法律を準拠法とします。

第10条 その他

1. 本使用許諾契約書に定めのない事項は、本使用許諾契約書の内容に準ずるものとします。